

第11回タウンミーティングの意見交換内容について

- 日 時：平成26年11月19日（水）午後7時～8時35分
- 場 所：秋津公民館ホール
- 参加者：熊本市教育委員会（崎元委員長、田口委員、泉委員、岡教育長）、
市内在住者及び勤務者（29名）

No	質問・提案・要望等	回 答	補 足	担当課
1	・英語教育について 小学校から英語教育が必修化になるが、早期から子どもたちに英語を教えるにあたって、チームティーチングを受ける先生の技量が問われると思うが、それに熊本市ではどのような対応をするのか。	英語を教科として学ぶということはもちろん大切だが、英語は生活に基づいた生き物であり、学ぶからには生かせる英語を子どもたちには学んでほしいと思う。私たち日本人は英語に対して尻込みをしてしまうという、精神面で特有の性質があると思う。小学校で英語教育が導入される際には、まず子どもたちに、目を外の世界に向け、視野を広げるような気持ちを引き出すようなアプローチが大切だと思う。A L Tとのチームティーチングについて、小学校の教員は、これまでは英語という免許を持たなくても小学校の教員になれたので、今現職の教員の中には英語を不得手にしている人もいると思うが、そのような教員でもA L Tとチームを組むことで、子どもたちの関心や好奇心に働きかけるアプローチができると思う。私が授業を見学させていただく中では、事前に担任とA L Tが打合せをされて、A L Tが授業を引っ張り、担任が子どもたちの抛り所として子どもたちに寄り添い、また、ちょっと授業の方向が違った場合にはそれを修正するというようなすばらしいチームワークが取れていた。チームティーチングの活用は非常に重要だと思っており、特に最初に英語に触れる小学校の段階で、教科として英語を学習するときに、それにふさわしいものを小学校の教員はチームティーチングを通して行っていけるものと思っている。 また、現在の教員に対する研修も行われており、初任者研修だけではなく、「教師塾きらり」で、そこで専門家に英語の教授法を指導してもらい授業のやり方を研鑽しておられる。このようなことも含め、A L Tと担任の補完関係で授業が行えればよいと思っている。 教育委員 教員向けの研修とは別に、小学校の英語担当の先生全員と中学校の英語担当の先生全員を集め、英語の授業をどのようにやっていくかという研修と一緒にやっている。また、英語教育の教科化について、現在国の教科拠点事業の指定を受け、その中で小学校から高校までの一貫した英語教育についての研究をA L Tも交えながら実施している。今後の課題は、この研究の成果をどのように全ての小中学校に広げていくのかという点。さらに、研修について、A L Tとの連携による英語教育の研修講座の開設なども検討している。 事務局		指導課
2	・夏休みのプール開放について プール開放は各学校のPTA主導とする運営委員会できり組まれているが、頑張る学校ほど負担増になるという構造になっていると感じる。監視員の配置や消耗品について補助を受けているが、これについては維持拡充をお願いしたい。また、子どもたちにとってよりよい環境を提供しようと、開放日数を増加させると、研修や当日の協力等で負担感が出てきやすくなる。このようなどころをもっと積極的に評価していただくとともに、研修等を通して、保護者の活動を含めて、教育委員会としても一定の関わり方というのを持っていたきたい。	PTAの皆様には、学校のプール開放について、安全安心ということをお願いしながら運営していただいております。感謝申し上げます。学校のプール開放については、平成24年度までは、各PTAの主催ということで、その当時、9,000円の補助が行われていた。平成25年度から実施方法を改め、運営委員会の主催でプール開放を行っている。そのなかでは、特に安全安心の確保を図るということを第一に、監視体制の整備や研修の充実などに、マニュアルでお示ししながら取り組んでいただいている。確かに、負担感、金銭面と時間的な問題もあるかと思うが、昨年度、各PTAの皆様から様々な意見を聞き、今年度の実施にあたっては、時間的な負担軽減という意味で、心肺蘇生法についての研修を2年に1回の受講に改めるなど、安全を確保しつつ運営しやすい体制での取組を進めているところ。また、補助についても、監視員の配置や薬剤費として1学校あたり28万円を上限とした補助を行っているが、積極的に実施するうえではこの経費で足りないというような話もあるかと思う。そのようなことについてはそれぞれ各PTAの運営委員会の皆様と教育委員会が協議を行いながら、より良い方向に向けて取組を進めたいと思っている。今年度は昨年度に比べ、開放に取り組むところも増えており、私どももこれからさらに進めていきたいと思っているので、具体的な話等を担当課にもお伝えいただければ幸いです。 教育長 プール開放については、一度事故があり、教育委員会としても、今後プール開放をどうするかということを議論をした結果として、協力していただくPTAの責任も含め、再度の事故を避けるため、初年度特にそういう研修回数を多くしたところもあると思う。 委員長		健康教育課

No	質問・提案・要望等	回 答	補 足	担当課
3	・学習環境改善のロードマップについて 耐震等、既存のものをどう安全に使っていくか、安心感をもたらすかというものと違って、優先順位が低くなりがちでエアコンであるということとは理解するが、一方で、総数把握というのはしやすく、これを複数年で実施する計画を立てて進めていくこととなると思う。現在の取組状況等について、情報提供いただきたい。	昨今の暑さを考えると、子どもが学習に集中できるような気温ではなく、エアコンは是非必要だと私も感じている。ただ、予算面で、どのような取組から行うか、ということを決めなければならないという行政の苦しい立場もある。耐震化が済み、天井落下防止も目処が立った。そして、特別支援学級、音楽室にエアコンが付いたので、次は多分普通教室ということになると思うし、新市長がマニフェストでも触れている。これは希望的な私見だが、順次進んでいくものと見込んでいる。ある程度の見通しが立ったら、教育委員会事務局が整備計画を示してくれると思っている。 教育委員 市長の任期は4年なので、期待したいと思う。しかしながら、市の財政規模はそう動かないので、どこかを削減しないといけないという課題はあろうかと思う。 委員長		施設課
4	・タウンミーティングでの意見交換後の対応について このタウンミーティングについては、今回11回目ということで、過去10回、様々な意見を聞かれたらと思うし、それに対応して様々な取組をされたことだろうと思う。例えば、いじめ・不登校の問題など。タウンミーティングで出た意見等に対して、市が行った対策によって、どのように改善されたのかなどについてお聞かせいただきたい。	タウンミーティングの過去10回は、この2、3年で各区に2回ずつ実施した。タウンミーティングでの意見交換の内容等については、教育委員会のホームページに掲載している。しかし、成果について数値的に出しているものではない。数値的な成果は申し上げられないが、いじめ、不登校の問題に対しては、熊本大学教育学部との連携事業で、ユアフレンド事業という、学生たちが不登校の生徒、児童の話し相手になり、学校への復帰を支援するという事業を実施しており、拡充をしている。また、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、学級支援員については、このタウンミーティングとは別の、学校の教員と意見交換を行うスクールミーティングのなかでも常に要望が出るし、財政担当部署への予算要求も行っている。そのほか、学校へのエレベーター設置に関する要望もあったが、ある規模の新設校にはエレベーターを設置することがルール化されているものの、なかなか要望に応えきれていない。また、エアコン設置についても、いつもご要望を頂いており、我々も設置したいと考えている。 委員長 タウンミーティングでは、地元の方しか分からないような通学路の危険箇所のご指摘等もあっており、学校や教育委員会、関係機関で対応したという事例や、家の近所の校区外公園で子どもを遊ばせたいというご相談について、学校との話し合いで対応した事例もある。このような地域ならではの視点からのご意見もいただきたいと思っている。 事務局		教育政策課

No	質問・提案・要望等	回 答	補 足	担当課
5	・「社会貢献活動推進校」について 熊本市教育振興基本計画に、熊本市の教育の現状と課題として、家庭教育の充実や地域の教育力向上のための、住民同士の連携、地域団体相互の連携協力が活性化する仕組みづくりや、幅広い経験や優れた知識を持つ方々を積極的に活用するためにボランティア活動の一層の推進を図ることが掲げられている。提案だが、「社会活動推進校」を設け、実際にこの課題に取り組んでいくような高校、中学校を指定してはどうか。 熊本市では、「過去1年間に市民公益活動に参加している市民の割合」は微増だが、増加傾向にあり、学校支援ボランティアについても、年々増加している。市民や地域の方がボランティアに関して意識が徐々に高まっている今だからこそ、学校も関与し、その意識を引き継ぐような子どもたちを養っていかなければならないのではないかと。小さな経費でキャリア教育や社会奉仕体験活動、さまざまな道徳教育活動も体験でき、子どもたちにとっても、地域の方にとっても、お互いを知る機会、とても良いものだと思うがいかがか。	良いご提案だと思うが、推進校を指定することが果たして良いか。今は、地域と学校のつながりは、学校と地域団体が、その地域の特長を生かした連携をし、非常にうまくいっているところもある。熊本市では、推進校というモデル的な形ではなく、市全体でそのような取組を奨励していこうとしている。例えば、植木の小学校は、J Aと連携して、スイカを育て、収穫までやる取組をしている。それ以外にも様々な取組があるが、このように地域の特長を生かして、地域のボランティアグループと学校がうまく連携するということが、推進校に指定したらできるのか、ということには議論が必要。 委員長		指導課
6	・熊本市の教育に関する基礎データについて 熊本市の学校数、児童数、教職員数及び児童生徒一人当たりの予算額が知りたい。説明の中で個別の細かい数字が出てきても全体が分からないのでイメージができない。	小学校は94校。小学校の児童数が4万934人（5/1現在）。小学校の教職員数が2,737人。 中学校は42校。中学校の生徒数が2万332人（5/1現在）。中学校の教職員数が1,459人。 加えて、教育委員会が所管している市立高校が2校。その生徒数が1,657人、教職員が118人。 さらに、市立幼稚園が8園、園児数が606人、教員数が55人。 その他、総合ビジネス専門学校という専修学校が1校。生徒数が141人、教職員数が10人。 予算額について、教育委員会全体の総予算額が、177億9,300万程度（平成26年度）。学校1校あたりの予算額は、固定的な高熱水費、補修等の維持管理、教材購入等の経費が年間大体20億円程度で、これを学校数で割ると、大体1,500万円程度となる。 全体の170～180億円を6万人の児童生徒数で除すると、児童生徒一人当たりは30万円程度という計算になる。 但し、これらの数字には、県が負担している分の教職員給与は入っていない。 委員長・事務局		教育政策課
7	・教職員の服装について 私たちの子どもの頃は、教員は皆背広で教育をしていた。今学校に行くと、ジャージで授業をしている教員を見る。体育等は良いと思うが、道徳教育において、「先生を敬愛する」としながら、教員自身がこのようなことではいけないのではないかと。教える側が襟を正さないといけないのではないかと。	教職員は当然子どもたちの見本となるべきものであり、教員であると同時に一社会人であるという自覚はしっかり持って欲しいと思っている。従って、出退勤時にジャージであるといったことはふさわしくないという指導をしている。ただし、学校内で、朝から子どもたちと一緒にボランティアや掃除をするようなときは、児童生徒と一緒に体操服になって、活動するというような場合も多々ある。そのため、学校内で、常に体育が終わったら直ちにふさわしい服装に着替えるようにといった指導はなかなかできていない。学校内ではとにかく子どもたちと一緒に汗を流しながら、子どもたちと同じ目線になって、教員としてしっかり頑張っていただきたいと同時に、当然、出退勤や、外部のお客様をお迎えするような行事等の時には、一社会人としてふさわしい服装で授業をしようといったことは指導している。しかし、今日そういったご意見があったということは教育委員会としてもしっかり受け止め、校長等に対して伝えたいと思う。 事務局		教職員課

No	質問・提案・要望等	回 答	補 足	担当課
8	・部活動の社会体育移行について 昔、部活動は社会教育だったが、様々な問題が起きて、学校体育になった。最近また社会体育になると聞いたが、大丈夫か。	県はそういう方向性を出したようだが、熊本市はまだ何も議論していない。部活動は、学校体育として行っているが、教員が大変多忙で、そのために児童生徒に向き合う時間が犠牲にされているという指摘はある。よく考えながら、これから議論していくことになると思う。大変ご心配になっている保護者もあられると聞いているが、まだ何も議論をしていないし、決めてもない。県外に研修に行く機会があるが、熊本市と逆で、今まで社会体育として実施してきたものを、学校体育に改めようとしているところもある。地域や歴史によって様々ないきさつがあり、どのようにするかという議論は十分していかなければならないと思っている。 委員長		健康教育課
9	・新聞報道について 先日新聞に、教員が、他の児童のズボンを脱がせた戒めとして、児童のズボンを脱がせ、その先生が配置転換になったということまで載っていたが。	聞いた話では、新聞報道も少し事実と違っている部分もあるということと、指導として、やはり不適切であったというところは確認はできている。配置転換については、学校と保護者との話し合いの中で決定されたことと理解している。 委員長・事務局		教職員課
10	・少人数学級・少人数指導について 今、財務省から40人学級に戻すという話、30人や35人にしてもあまり成果がなかったという意見が出ているが、とても心配している。この点について、どのようにお考えか。	少人数学級は是非堅持をしないといけないと思う。文部科学省も今のやり方を頑張ろうと思っていると思う。世界的に見ても、日本は教育にお金をかけていない。もっとお金をかけてよいと思う。文部科学省が頑張ってくれと思うが、我々もその後押しをしないといけないと思う。 委員長 20の政令市で教育委員会の協議会を設けており、今年は熊本市が当番市をしている。先般、私も上京し、20政令市の要望ということで、35人学級の堅持及び更なる拡充を文部科学省に対して要望してきた。文部科学省としても、是非堅持したいということ、少人数学級と少人数指導についての体制整備は最重要課題と捉えているといったことをお聞きした。このことについては、しっかり声を上げ、国でも対応していただくように、今後とも努めていきたい。 教育長		教育政策課
11	・特別支援学級について 私も教員をしているが、特別支援学級について、子どもの実態が通常学級に比べてものすごく幅が広く、一斉授業は実際できない。従って、市で人的な支援をいただけないか。	教員の数は増やせないのが、学級支援員をできるだけ手厚くということに対応している。予算についても毎年増額の要求を行っている。 委員長 学級支援員は、それぞれの学校から要望を出していただいたものを全体として精査をし、必要な学級または学校に配置をしている。それぞれの学校からの要望をしっかり受け止めながら、対応しているところ。 事務局		総合支援課